

2021年2月3日（水）16:45～17:45
2021年3月期第3四半期 決算説明会

【2021年3月期 第3四半期決算公表（P0）】

CF0の内田です。

本日はお忙しい中、ご参加頂き有難うございます。

まず私から、第3四半期の経営成績概要及び通期業績予想についてご説明し、その後、経理部長の重田より詳細をご説明します。

コロナ禍で落ち込んだ各国の景気・経済に回復の兆しがみえるなか、当社の当四半期業績も急ピッチの回復を示しました。中国の需要が追い風となった鉄鉱石事業や、コロナ禍においても生活必需品の安定供給に貢献したトレーディング事業など、前四半期まで業績を牽引した事業は好調を維持しつつ、当四半期は自動車関連事業など、いままでコロナ禍の影響を受けていた事業の回復基調が顕著となりました。

【経営成績サマリー（P3）】

それでは、プレゼンテーション資料3ページをご覧ください。

第3四半期の経営成績サマリーについてご説明します。

当四半期の基礎営業キャッシュ・フローは前年同期比212億円増加の4,934億円の獲得、四半期利益は、前年同期比1,362億円減益の1,989億円となり、昨年10月に公表した通期業績予想を達成しました。特に基礎営業キャッシュ・フローはコロナ禍前の水準まで回復したことになります。

価格堅調な鉄鉱石事業、エッセンシャルビジネスとして需要家への安定供給に貢献したトレーディング事業、FVTPL益が業績の回復を牽引しました。

経済の回復スピードには、地域間で格差があることや、世界的に新型コロナウイルス感染が再拡大していることなど、懸念材料はありますが、通期業績予想は基礎営業キャッシュ・フローを1,200億円上方修正し6,000億円へ、当期利益を900億円上方修正し2,700億円とします。

なお、年間配当金は一株当たり80円から変更ありません。

世界経済は、比較的早期に感染拡大を封じ込めた中国を筆頭に、回復の軌道にあるとみられています。ワクチン普及が始まるなど、明るいニュースがある一方で、感染再拡大もあり、世界景気が二番底に向かう懸念も払拭されていません。引き続き当社を取り巻く経営環境に十分留意するとともに、昨年5月に公表した「中期経営計画 2023－変革と成長－」の各戦略を実践・加速させ、中長期的な当社優位性確立に向けて経営にあたります。

【Corporate Strategy：基盤事業の収益力強化（P4）】

4 ページをご覧ください。

中期経営計画で基盤事業とした金属資源・エネルギー、機械・インフラ、化学品の進捗についてご説明します。

基盤事業全体の当四半期迄の基礎営業キャッシュ・フローは 4,209 億円、四半期利益合計は 1,712 億円となり、各々当社全体の 8 割以上の利益を生み出しています。

金属資源・エネルギーは、鉄鉱石価格堅調で、基礎営業キャッシュ・フローは 3,079 億円の獲得、当四半期迄の利益は 1,036 億円と、着実な進捗となりました。当期利益もモアティーズ炭鉄・インフラ事業の追加減損や長期油価前提の引き下げによる減損を計上したものの進捗率は 86%の高水準となりました。

次に、機械・インフラは、基礎営業キャッシュ・フローが 645 億円の獲得、当四半期迄の利益は 352 億円となりました。自動車、建設機械・産業機械等でコロナ禍からの回復局面に収益を積み上げたことで、通期業績予想を超過しました。なお、機械・インフラでは事業再編・再構築を継続的に推進中です。

化学品も、東アジアを中心とした需要の回復を捉え、また、石油化学製品などの市況上昇もあったことから、事業、トレーディング共に堅調に推移し、通期業績予想を超過しました。

【Corporate Strategy：キャッシュ・フロー・アロケーション（P5）】

5 ページをご覧ください。

キャッシュ・フロー・アロケーションの実績についてご説明します。

当四半期累計では、基礎営業キャッシュ・フローは鉄鉱石価格堅調及びFVTPL 益等が寄与し 4,950 億円の獲得となりました。資産リサイクルの 950 億円を合わせて、5,900 億円のキャッシュ・インとなりました。

一方で、投融資は合計 3,650 億円を実行し、実施済みの株主還元 1,100 億円と合わせて、キャッシュ・アウト合計は 4,750 億円となりました。

【Corporate Strategy：財務戦略・ポートフォリオ経営の進化 (P6)】

6 ページをご覧ください。当四半期末のバランスシートについてご説明します。

20 年 3 月末と比較して、ネット有利子負債は約 600 億円減少し、3 兆 4,000 億円となりました。一方、株主資本は、約 3,200 億円増加の 4 兆 1,000 億円となりました。この結果、ネット DER は 0.83 倍になりました。

【新型コロナウイルスによる影響 (P7)】

7 ページをご覧ください。

当四半期決算でのコロナ禍の影響度と今後の見通しについてご説明します。

上半期および当四半期を総括すると、上半期は需要の落ち込みや市場の混乱の影響を大きく受けたものの、食料や農業資材関連、病院事業、資源や電力供給等のエッセンシャルビジネスを通じて、当社マテリアリティ「安定供給の基盤をつくる」「豊かな暮らしをつくる」を実践しました。

下半期は、業種・地域によって差はあるものの、市場が回復に向かう中、総合商社の機能をさらに機動的に活用して各事業分野での収益改善を実現出来ていると考えております。

一方で、コロナ禍で事業環境が大きく変わった分野では、引き続き、そのダメージコントロールを徹底します。また、中長期的な事業競争力強化に向けた、ポートフォリオの組み換えと共に、新たなビジネスチャンスの萌芽を見つけ出すことに挑戦して参ります。

【2021 年 3 月期アクションプランの進捗 (P8)】

8 ページをご覧ください。事業計画公表時に示した 21 年 3 月期アクションプランについて、期初に掲げましたアクションプランの中で、当四半期に進捗のあった「既存事業の維持、継続」「顧客・パートナーとのネットワーク維持」「マテリ

アリティに沿った事業推進」「新たな事業創出への挑戦」をご説明します。

まず西豪州ガス田の FID の実行や米国キャメロン LNG プロジェクトの安定操業など、着実にプロジェクトを実行致しました。

また、事業強化を進めるべく、米国石油・ガス事業の子会社再編や ICT 関連子会社再編にも進捗がありました。

エッセンシャルビジネスのひとつと位置付けるトレーディング事業では、食料・食品原料、素材、農業資材関連、電力燃料などの安定供給を通じた収益化、また、総合商社として機能発揮を目指す新たな取り組みとしても、ペットボトルリサイクル事業への参画を決定する等、進捗がありました。

上半期決算公表、インベスターデイでご説明申し上げたように金属資源、エネルギー分野を中心に「事業競争力強化のためのポートフォリオ組替」を進めました。金属資源は一部事業の売却を決定しました。E&P 事業では、脱炭素の流れに対応して、従来の埋蔵量拡充方針から案件の質を一層重視する戦略に転換します。引き続き、最適な事業ポートフォリオの在り方の検討や既存事業の取り組み方針の見直しを行っていく方針です。

【2021 年 3 月期 業績予想（修正）：基礎営業キャッシュ・フロー（P12）】

9 ページから 11 ページは後ほど経理部長よりご説明しますので、12 ページをご覧ください。

冒頭で申し上げました通り、基礎営業キャッシュ・フローの 21 年 3 月期通期業績予想は、堅調な鉄鉱石価格や企業価値を向上させた FVTPL 銘柄を果実化したことで、6,000 億円に上方修正します。

【2021 年 3 月期 業績予想（修正）：当期利益（P13）】

次に、13 ページをご覧ください。当期利益の業績予想は、堅調な鉄鉱石事業やトレーディング事業の収益貢献、企業価値を向上させた FVTPL 銘柄の果実化などで、2,700 億円に上方修正します。

【株主還元方針（P14）】

14 ページをご覧ください。最後に株主還元方針について説明します。

2021 年 3 月期の年間配当金については、期首に公表した 1 株当たり 80 円から変

更ありません。

当四半期はキャッシュ創出力が伸長し、基礎営業キャッシュ・フローはコロナ禍以前のレベルに到達しました。

今後も、業績の向上を通じた株主還元の継続的増加を目指すと同時に、資本効率の向上を目指していきます。

以上で私からの説明を終わらせて頂きます。続いて経理部長の重田より、第3四半期業績の詳細をご説明します。

＝ 経理部長パート ＝

【経営成績の詳細】

経理部長の重田です。

それでは、当四半期業績の詳細についてご説明します。

【セグメント別基礎営業CF 前年同期比 増減要因 (P9)】

9ページをご覧ください。まず、当四半期の基礎営業キャッシュ・フロー増減について、セグメント別にご説明します。

当四半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比 212 億円増加の 4,934 億円の獲得となりました。

金属資源は、豪州石炭事業における販売価格の下落がありましたが、豪州鉄鉱石事業での販売価格の上昇や配当増を主因に 350 億円増加の 2,052 億円の獲得となりました。

エネルギーは、814 億円減少の 1,027 億円の獲得となりました。原油・ガス価格の下落に加え、LNG 配当の減少によるものです。

機械・インフラは、46 億円増加の 645 億円の獲得となりました。

化学品は、海外関係会社での一過性要因や化学品トレーディング、堅調な農業関連を主因に、212 億円増加の 485 億円の獲得となりました。

鉄鋼製品は、9 億円増加の 21 億円の獲得となりました。

生活産業は、6 億円増加の 113 億円の獲得となりました。

次世代・機能推進は、FVTPL 益やコモディティ取引の好調を背景に 410 億円増加の 401 億円の獲得となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金などで 190 億円の獲得となりました。

【セグメント別四半期利益前年同期比 増減要因 (P10)】

10 ページをご覧ください。次に、当四半期利益の増減について、セグメント別にご説明します。

当期利益は、前年同期比 1,362 億円減益の 1,989 億円となりました。

金属資源は、豪州鉄鉱石事業における販売価格の上昇や配当増がありましたが、モアティーズ炭鉱・インフラ事業やカセロネス銅鉱山事業における減損、豪州石炭事業での販売価格の下落を背景に 590 億円減益の 769 億円の利益となりました。

エネルギーは、694 億円減益の 267 億円の利益となりました。米国エネルギー子会社群の再編による繰延税金資産計上的一方、原油・ガス価格の下落やテンパロッサ油田事業の減損、LNG 配当の減少などによるものです。

機械・インフラは、モアティーズ炭鉱・インフラ事業での減損や鉄道車輛リース事業会社での減損を背景に 260 億円減益の 352 億円の利益となりました。

化学品は、化学品トレーディングや堅調な農業関連のほか、海外関係会社での一過性要因を主因に、158 億円増益の 324 億円の利益となりました。

鉄鋼製品は、自動車向け鋼材需要減・操業率低下を主因に、63 億円減益の 28 億円の損失となりました。

生活産業は、前年同期の法人所得税負担減の反動、食品・ファッション関連関係会社での外食・購買需要減などにより、185 億円減益の 4 億円の損失となりました。

次世代・機能推進は、FVTPL 益やコモディティ取引の好調を背景に 314 億円増益

の 374 億円の利益となりました。

【増減要素別前年同期比 (P11)】

11 ページをご覧ください。ここでは、当四半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は LNG 配当減などが減益となった一方で、鉄鉱石事業の配当や FVTPL の回復などが増益となり、前年同期比で約 90 億円の増益となりました。

「資源コスト・数量」は、エネルギーでは、各プロジェクトでコスト削減に努めた結果、約 60 億円の増益となった一方、MOECO のタイ沖生産減退を主因に数量面では約 140 億円の減益となりました。

「資産リサイクル」は、北米発電事業の売却益などがありましたが、前年同期の法人所得税負担減の反動で約 210 億円の減益となりました。

「市況・為替」は、原油・ガスの価格下落で約 410 億円、石炭価格の下落で約 210 億円の減益となりました。一方で、鉄鉱石価格の上昇で約 200 億円の増益となりました。為替は、豪ドルの対米ドル高を主因として約 160 億円の減益となりました。

「評価性・特殊要因」は、モアティーズ炭鉱・インフラ事業の減損などがあり、約 540 億円の減益となりました。

当四半期は、総じて各セグメントの業績回復が目立つ決算となりました。その結果として、「コロナで棄損していた収益の回復」と「自助努力での収益の改善」とを明確に区別してご説明できないため、非資源分野のコロナ影響額は非開示とさせていただきます。

【基礎営業キャッシュ・フロー 通期業績予想修正 (P12)】

12 ページをご覧ください。先程、内田よりご説明しました通期業績予想についてセグメント毎の増減要因をご説明します。

基礎営業キャッシュ・フローの通期業績予想は 6,000 億円に上方修正しました。金属資源で鉄鉱石価格の堅調推移や受取配当金増を主因に 550 億円増加した他、エネルギーでは、原油・ガス価格の堅調推移やハリケーンの影響改善を主因に

100 億円の増加、化学品と生活産業はトレーディング堅調により各々200 億円、100 億円の増加、次世代・機能推進で FVTPL 益及びコモディティ取引好調により 100 億円の増加としています。

【当期利益 通期業績予想修正 (P13)】

13 ページをご覧ください。

当期利益の通期業績予想は 2,700 億円に上方修正しました。

金属資源で鉄鉱石価格の堅調推移や受取配当金増により 350 億円の増益、エネルギーで原油・ガス価格の堅調推移やハリケーンの影響改善を主因に 200 億円の増益としています。加えて、化学品は市況・トレーディング堅調を主因に 150 億円の増益、生活産業はトレーディング堅調や病院事業の収益回復により 100 億円の増益としています。

以上をもちまして、私の説明を終わります。